

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2013年5月28日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド

愛称：メジャー・リーダー



第46期（決算日：2024年12月9日）

第47期（決算日：2025年3月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド」は、去る3月7日に第47期の決算を行いましたので、法令に基づいて第46期～第47期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

(投資環境についての考え方)

当期間においては、投資環境はインフレの鈍化を示す経済指標などから、2024年内の利下げ観測が強まっており、同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く環境は好転しつつあると判断しました。一方で、2024年の年初来、市況上昇の牽引役となった大型テクノロジー株が足元調整するなど、利益確定と見られる売りも見られ、需給面から市況の重荷となっていました。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと考えました。

このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

(ポートフォリオの構築についての考え方)

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間は、適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、ヘルスケア業種、金融業

種などにおいて4銘柄を入れ替えました。バイオ医薬品メーカーである「AMGEN INC」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えた医薬品メーカーである「ELI LILLY & CO」を新規買付しました。また、電子取引プラットフォームを運営する「TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えたオンライン金融サービスを手掛ける「SOFI TECHNOLOGIES INC」を新規買付しました。

このような運用を行いました結果、「GOLDMAN SACHS GROUP INC」や「AMAZON.COM INC」などの組入銘柄の値上がりに加えて、米ドルが対円で上昇したことから、基準価額は期間の初めに比べ8.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



株式運用部
ファンドマネージャー
西 直人

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (N Y ダウ) (配当込み、 円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(配 当 込 込 込)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
38期(2022年12月7日)	9,989	0	△ 0.1	34,185	3.9	86.5	—	56,632
39期(2023年3月7日)	10,000	256	2.7	33,832	△ 1.0	94.4	—	58,285
40期(2023年6月7日)	10,000	709	7.1	34,965	3.3	96.0	—	59,254
41期(2023年9月7日)	10,000	1,005	10.1	38,180	9.2	92.9	—	61,459
42期(2023年12月7日)	10,000	297	3.0	39,917	4.6	91.4	—	75,040
43期(2024年3月7日)	10,000	1,400	14.0	43,480	8.9	89.6	—	81,615
44期(2024年6月7日)	10,000	694	6.9	45,878	5.5	93.6	—	113,246
45期(2024年9月9日)	9,019	0	△ 9.8	43,763	△ 4.6	95.0	—	131,040
46期(2024年12月9日)	10,000	687	18.5	50,973	16.5	93.7	—	147,228
47期(2025年3月7日)	9,181	0	△ 8.2	48,167	△ 5.5	95.3	—	161,852

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (N Y ダウ) (配 当 込 み 、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第46期	(期 首) 2024年 9 月 9 日	円 9,019	% —	43,763	% —	% 95.0	% —
	9 月 末	9,559	6.0	45,906	4.9	96.0	—
	10 月 末	10,342	14.7	49,244	12.5	96.0	—
	11 月 末	10,704	18.7	51,339	17.3	97.0	—
	(期 末) 2024年12月 9 日	10,687	18.5	50,973	16.5	93.7	—
第47期	(期 首) 2024年12月 9 日	10,000	—	50,973	—	93.7	—
	12 月 末	10,306	3.1	51,843	1.7	95.8	—
	2025年 1 月 末	10,335	3.4	52,868	3.7	95.8	—
	2 月 末	9,546	△ 4.5	49,408	△ 3.1	94.9	—
	(期 末) 2025年 3 月 7 日	9,181	△ 8.2	48,167	△ 5.5	95.3	—

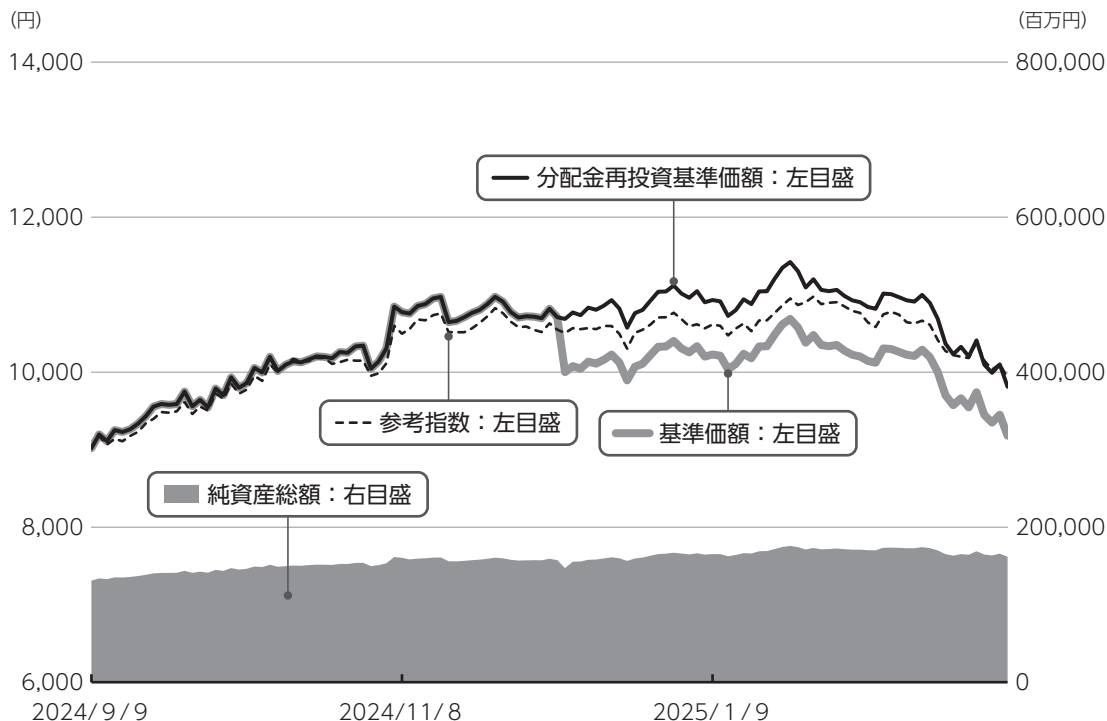
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第46期～第47期：2024年9月10日～2025年3月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 46 期 首	9,019円
第 47 期 末	9,181円
既払分配金	687円
騰 落 率	8.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

「GOLDMAN SACHS GROUP INC」や「AMAZON.COM INC」などの組入銘柄の値上がりに加えて、米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

「UNITEDHEALTH GROUP INC」などの組入銘柄の値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

第46期～第47期：2024年9月10日～2025年3月7日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年10月にかけては、9月の連邦公開市場委員会（FOMC）において大幅な利下げが決定し、ハト派的な政策金利見通しが示され、また、経済指標は景気の底堅さがうかがえる結果となり、景気の軟着陸期待が高まったことから株価は上昇しました。11月以降は、大統領選でレッドスウィープ（共和党が大統領・上下院で勝利）となり、減税や規制緩和が企業業績の拡大につながるの期待などを背景に株価は上昇しました。12月以降は、12月のFOMCにおいてタカ派的な政策金利見通しが示され、長期金利が上昇したことや、トランプ関税による景気悪化やインフレ再燃リスクが意識されたこと、対中半導体規制強化が懸念されたことなどにより株価は下落しました。結果として、期間の初めに比べ上昇して期間を終えました。

▶ 為替市況

期間の初めに比べ、米ドルは対円で上昇しました。変動の大きい展開となりましたが、米長期金利が高止まりしたことから、米ドル高にて期間を終えました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代米国代表株ファンド

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間においては、投資環境はインフレの鈍化を示す経済指標などから、2024年内の利下げ観測が強まっており、同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く環境は好転しつつあると判断しました。一方で、2024年の年初来、市況上昇の牽引役となった大型テクノロジー株が足元調整するなど、利益確定と見られる売りも見ら

れ、需給面から市況の重荷となっていました。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと考えました。

このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、ヘルスケア業種、金融業種などにおいて4銘柄を入れ替えました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

バイオ医薬品メーカーである「AMGEN INC」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えた医薬品メーカーである「ELI LILLY & CO」を新規買付しました。また、電子取引プラットフォームを運営する「TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えたオンライン金融サービスを手掛ける「SOFI TECHNOLOGIES INC」を新規買付しました。

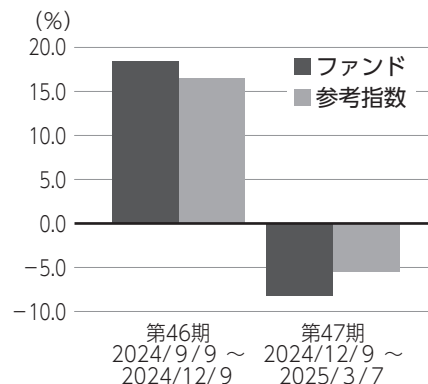
第46期～第47期：2024/9/10～2025/3/7

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第46期 2024年9月10日～2024年12月9日	第47期 2024年12月10日～2025年3月7日
当期分配金（対基準価額比率）	687 (6.428%)	— (—%)
当期の収益	687	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	136	137

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 次世代米国代表株ファンド

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

インフレが鎮静化し、利下げのペースについては不透明感が残るものの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えます。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、景気のソフトランディングの可能性が高まり、株式市況を取り巻く好環境は市況の下支えとなると判断します。一方で、トランプ政権の政策を巡る不透明感に加え、2024年通年の市況上昇を受けた利益確定と見られる売りも市況の重荷となると考えます。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと予想しています。

米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、米国の強みでもあ

るインターネットとそれに伴う消費関連分野、人工知能（AI）を含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考える領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

2024年9月10日～2025年3月7日

> 1万口当たりの費用明細

項目	第46期～第47期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	79	0.782	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.357)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.398)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	5	0.050	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.050)	
(c)有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d)そ の 他 費 用	1	0.005	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.003)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	85	0.838	

作成期中の平均基準価額は、10,160円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

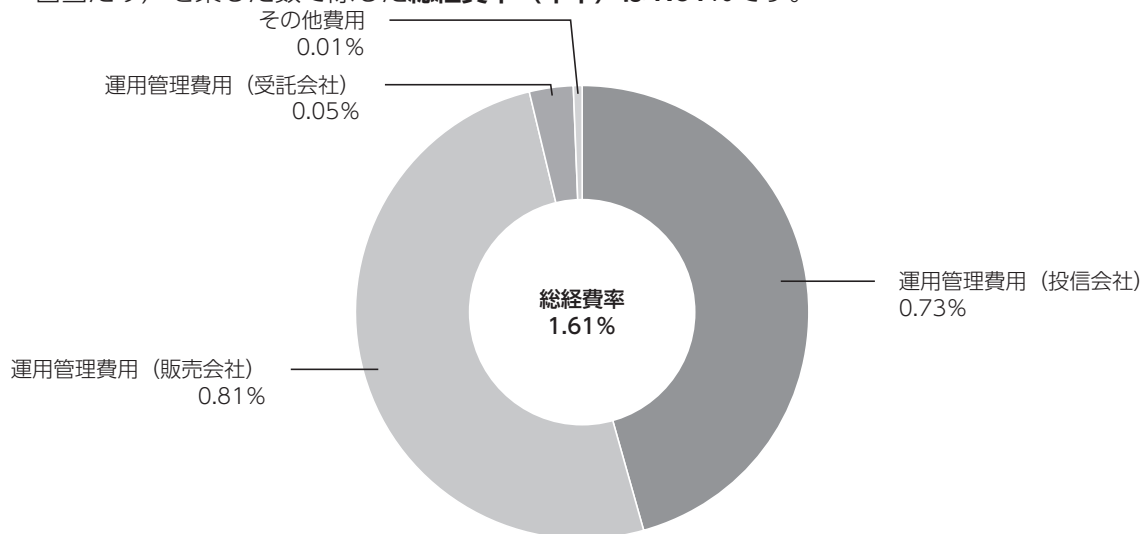
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.61%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月10日～2025年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第46期～第47期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	6,656,885	39,675,000	3,318,203	19,940,000

○株式売買比率

(2024年9月10日～2025年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第46期～第47期
	次世代米国代表株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	86,791,754千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	166,859,168千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月10日～2025年3月7日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド>

該当事項はございません。

<次世代米国代表株マザーファンド>

区分	第46期～第47期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 36,494	百万円 14,343	% 39.3	百万円 18,856	百万円 2,482	% 13.2

平均保有割合 91.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年3月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第45期末	第47期末	
	口 数	口 数	評 価 額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 25,903,362	千口 29,242,044	千円 161,518,434

○投資信託財産の構成

(2025年3月7日現在)

項 目	第47期末	
	評 価 額	比 率
次世代米国代表株マザーファンド	千円 161,518,434	% 99.3
コール・ローン等、その他	1,072,545	0.7
投資信託財産総額	162,590,979	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（171,979,544千円）の投資信託財産総額（180,307,694千円）に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝148.07円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末
	2024年12月9日現在	2025年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	158,346,261,091	162,590,979,798
コール・ローン等	2,293,228,878	1,072,531,315
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	139,053,018,783	161,518,434,828
未収入金	17,000,000,000	—
未収利息	13,430	13,655
(B) 負債	11,118,166,911	738,969,100
未払収益分配金	10,114,160,642	—
未払解約金	406,690,442	95,811,323
未払信託報酬	595,959,539	641,697,391
その他未払費用	1,356,288	1,460,386
(C) 純資産総額(A－B)	147,228,094,180	161,852,010,698
元本	147,222,134,534	176,295,661,789
次期繰越損益金	5,959,646	△ 14,443,651,091
(D) 受益権総口数	147,222,134,534口	176,295,661,789口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,000円	9,181円

○損益の状況

項 目	第46期	第47期
	2024年9月10日～ 2024年12月9日	2024年12月10日～ 2025年3月7日
	円	円
(A) 配当等収益	641,558	1,029,225
受取利息	641,558	1,029,225
(B) 有価証券売買損益	23,891,174,605	△14,007,873,184
売買益	25,274,682,416	19,849,987
売買損	△ 1,383,507,811	△14,027,723,171
(C) 信託報酬等	△ 597,315,827	△ 643,157,777
(D) 当期損益金 (A + B + C)	23,294,500,336	△14,650,001,736
(E) 前期繰越損益金	△13,124,524,739	54,012,851
(F) 追加信託差損益金	△ 49,855,309	152,337,794
(配当等相当額)	(1,947,451,195)	(2,354,532,010)
(売買損益相当額)	(△ 1,997,306,504)	(△ 2,202,194,216)
(G) 計 (D + E + F)	10,120,120,288	△14,443,651,091
(H) 収益分配金	△10,114,160,642	0
次期繰越損益金 (G + H)	5,959,646	△14,443,651,091
追加信託差損益金	△ 49,855,309	152,337,794
(配当等相当額)	(1,955,534,868)	(2,370,654,770)
(売買損益相当額)	(△ 2,005,390,177)	(△ 2,218,316,976)
分配準備積立金	55,814,955	54,012,851
繰越損益金	—	△14,650,001,736

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 145,294,146,635円

作成期中追加設定元本額 46,222,077,648円

作成期中一部解約元本額 15,220,562,494円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9181円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,443,651,091円です。

③分配金の計算過程

項 目	2024年9月10日～ 2024年12月9日	2024年12月10日～ 2025年3月7日
費用控除後の配当等収益額	380,304,104円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	9,789,671,493円	—円
収益調整金額	1,955,534,868円	2,370,654,770円
分配準備積立金額	—円	54,012,851円
当ファンドの分配対象収益額	12,125,510,465円	2,424,667,621円
1万口当たり収益分配対象額	823円	137円
1万口当たり分配金額	687円	—円
収益分配金金額	10,114,160,642円	—円

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期
1 万口当たり分配金（税込み）	687円	0円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＊三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。
(2024年11月5日)

次世代米国代表株マザーファンド

《第24期》決算日2025年3月7日

[計算期間：2024年9月10日～2025年3月7日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、3月7日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (N Y ダウ)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(配 当 込 み 、 円換算ベース)	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2023年3月7日)	36,910	3.5	33,832	2.8	98.4	—	66,091
21期(2023年9月7日)	43,851	18.8	38,180	12.9	98.7	—	69,161
22期(2024年3月7日)	51,755	18.0	43,480	13.9	97.2	—	88,148
23期(2024年9月9日)	50,348	△ 2.7	43,763	0.7	95.4	—	143,522
24期(2025年3月7日)	55,235	9.7	48,167	10.1	95.5	—	175,639

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (N Y ダウ) (配 当 込 み 、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 9 月 9 日	円	%		%	%	%
	50,348	—	43,763	—	95.4	—
9 月 末	53,432	6.1	45,906	4.9	96.5	—
10 月 末	57,908	15.0	49,244	12.5	96.5	—
11 月 末	60,013	19.2	51,339	17.3	97.4	—
12 月 末	61,880	22.9	51,843	18.5	96.5	—
2025年 1 月 末	62,148	23.4	52,868	20.8	96.1	—
2 月 末	57,439	14.1	49,408	12.9	95.1	—
(期 末) 2025年 3 月 7 日	55,235	9.7	48,167	10.1	95.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

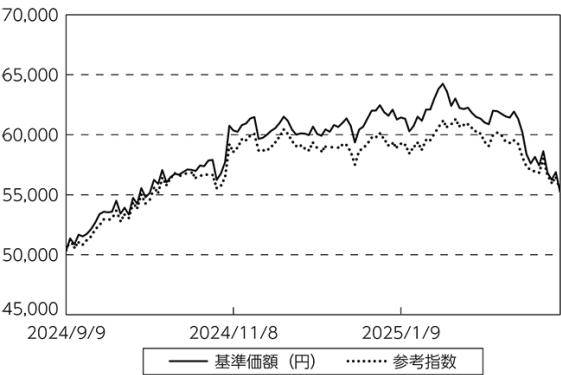
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ9.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

・「GOLDMAN SACHS GROUP INC」や「AMAZON.COM INC」などの組入銘柄の値上がりに加えて、米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

・「UNITEDHEALTH GROUP INC」などの組入銘柄の値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

・米国株式市況は上昇しました。
・期間の初めから2024年10月にかけては、9月の連邦公開市場委員会（FOMC）において大幅な利下げが決定し、ハト派的な政策金利見通しが示され、また、経済指標は景気の底堅さがうかがえる結果となり、景気の軟着陸期待が高まったことから株価は上昇しました。11月以降は、大統領選でレッドスウィープ（共和党が大統領・上下院で勝利）となり、減税や規制緩和

が企業業績の拡大につながるなどの期待などを背景に株価は上昇しました。12月以降は、12月のFOMCにおいてタカ派的な政策金利見通しが示され、長期金利が上昇したことや、トランプ関税による景気悪化やインフレ再燃リスクが意識されたことなどにより株価は下落しました。結果として、期間の初めに比べ上昇して期間を終えました。

◎為替市況

- ・期間の初めに比べ、米ドルは対円で上昇しました。変動の大きい展開となりましたが、米長期金利が高止まりしたことから、米ドル高にて期間を終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
- ・主として米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・当期間においては、投資環境はインフレの鈍化を示す経済指標などから、2024年内の利下げ観測が強まっており、同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く環境は好転しつつあると判断しました。一方で、2024年の年初来、市況上昇の牽引役となった大型テクノロジー株が足元調整するなど、利益確定と見られる売りも見られ、需給面から市況の重荷となっていました。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値

は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと考えました。

- ・このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。
- ・適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、ヘルスケア業種、金融業種などにおいて4銘柄を入れ替えました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
- ・バイオ医薬品メーカーである「AMGEN INC」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えた医薬品メーカーである「ELI LILLY & CO」を新規買付しました。また、電子取引プラットフォームを運営する「TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えたオンライン金融サービスを手掛ける「SOFI TECHNOLOGIES INC」を新規買付しました。

○今後の運用方針

- ・インフレが鎮静化し、利下げのペースについては不透明感が残るものの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えます。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、景気のソフトランディングの可能性が高まり、株式市況を取り巻く好環境は市況の下支えとなると判断します。一方で、トランプ政権の政策を巡る不透明感に加え、2024年通年の市況上昇を受けた利益確定と見られる売りも市況の重荷となると考えます。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと予想しています。
- ・米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向

の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、人工知能（ＡＩ）を含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考える領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月10日～2025年 3 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	32	0.054	
期中の平均基準価額は、58,926円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年 9 月10日～2025年 3 月 7 日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 46,435 (2,266)	千アメリカドル 348,361 (ー)	百株 11,469	千アメリカドル 222,826

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年9月10日～2025年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	87,657,600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	166,859,168千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月10日～2025年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 36,494	百万円 14,343	% 39.3	百万円 18,856	百万円 2,482	% 13.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年3月7日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末) 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO		2,539	2,773	76,437	11,318,134	金融サービス
BOEING CO/THE		1,317	615	9,754	1,444,377	資本財
CATERPILLAR INC		1,531	1,928	65,765	9,737,844	資本財
COCA-COLA CO/THE		1,360	1,754	12,359	1,830,033	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP		1,658	1,658	25,367	3,756,123	エネルギー
WALT DISNEY CO/THE		976	976	10,292	1,523,947	メディア・娯楽
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		2,440	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
GOLDMAN SACHS GROUP INC		1,740	1,758	99,836	14,782,734	金融サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		1,277	1,153	24,368	3,608,294	資本財
ELI LILLY & CO		—	346	31,627	4,683,029	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC		409	439	22,584	3,344,028	金融サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE		—	1,389	24,260	3,592,218	家庭用品・パーソナル用品
ROCKWELL AUTOMATION INC		1,290	1,524	41,441	6,136,269	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		—	1,584	57,065	8,449,685	素材
UNITEDHEALTH GROUP INC		1,429	1,569	76,535	11,332,605	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO		376	—	—	—	素材
TJX COMPANIES INC		3,950	3,576	43,155	6,389,987	一般消費財・サービス流通・小売り
CADENCE DESIGN SYS INC		1,060	1,136	27,639	4,092,654	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP		151	181	18,657	2,762,659	生活必需品流通・小売り
AMGEN INC		1,660	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP		1,860	1,792	71,131	10,532,370	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP		251	3,410	26,076	3,861,113	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC		827	827	44,550	6,596,594	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC		4,328	4,115	82,606	12,231,487	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP		1,848	2,964	32,772	4,852,690	半導体・半導体製造装置
VISA INC-CLASS A SHARES		1,570	1,450	49,906	7,389,676	金融サービス
DEXCOM INC		866	1,925	15,312	2,267,370	ヘルスケア機器・サービス
SERVICENOW INC		382	462	40,076	5,934,186	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC		1,067	1,209	21,711	3,214,844	半導体・半導体製造装置
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A		1,824	—	—	—	金融サービス
PINTEREST INC- CLASS A		3,184	4,084	14,094	2,086,932	メディア・娯楽
AIRBNB INC-CLASS A		797	948	12,789	1,893,707	消費者サービス
SOFI TECHNOLOGIES INC		—	25,887	32,229	4,772,286	金融サービス
MOBILEYE GLOBAL INC-A		7,028	14,797	21,930	3,247,203	自動車・自動車部品
合 計	株 数 ・ 金 額	51,010	88,242	1,132,336	167,665,092	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	30	—	<95.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 167,665,092	% 93.0
コール・ローン等、その他	12,642,602	7.0
投資信託財産総額	180,307,694	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (171,979,544千円) の投資信託財産総額 (180,307,694千円) に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=148.07円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月7日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	181,045,394,480
コール・ローン等	12,434,600,201
株式(評価額)	167,665,092,549
未収入金	740,008,000
未収配当金	205,647,163
未収利息	46,567
(B) 負債	5,405,934,857
未払金	5,405,934,857
(C) 純資産総額(A－B)	175,639,459,623
元本	31,798,776,553
次期繰越損益金	143,840,683,070
(D) 受益権総口数	31,798,776,553口
1万口当たり基準価額(C/D)	55,235円

<注記事項>

- ①期首元本額 28,506,280,655円
期中追加設定元本額 6,858,282,388円
期中一部解約元本額 3,565,786,490円
また、1口当たり純資産額は、期末55.235円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	29,242,044,868円
次世代米国代表株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家限定)	2,187,525,493円
次世代米国代表株ファンド (為替ヘッジあり)	240,002,522円
外国株式アクティブファンドセレクション (ラップ専用)	129,203,670円
合計	31,798,776,553円

○損益の状況 (2024年9月10日～2025年3月7日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	831,804,327
受取配当金	764,063,731
受取利息	67,476,359
その他収益金	264,237
(B) 有価証券売買損益	11,803,077,116
売買益	18,948,222,541
売買損	△ 7,145,145,425
(C) 保管費用等	△ 5,818,237
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,629,063,206
(E) 前期繰越損益金	115,015,955,762
(F) 追加信託差損益金	34,020,577,612
(G) 解約差損益金	△ 17,824,913,510
(H) 計(D+E+F+G)	143,840,683,070
次期繰越損益金(H)	143,840,683,070

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。